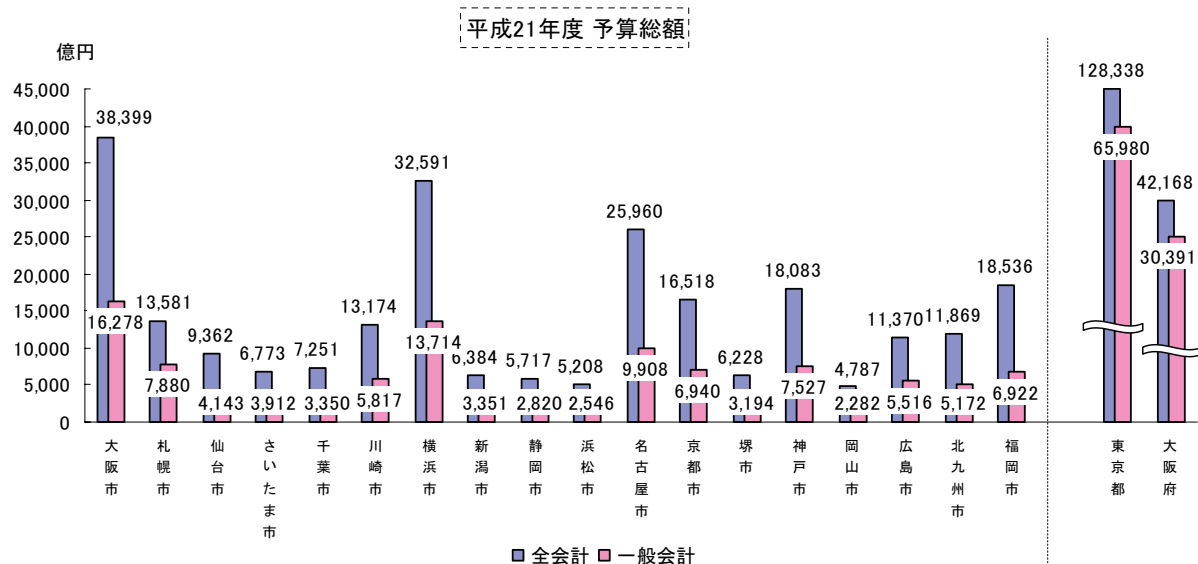


資料1 予算規模(他都市比較)

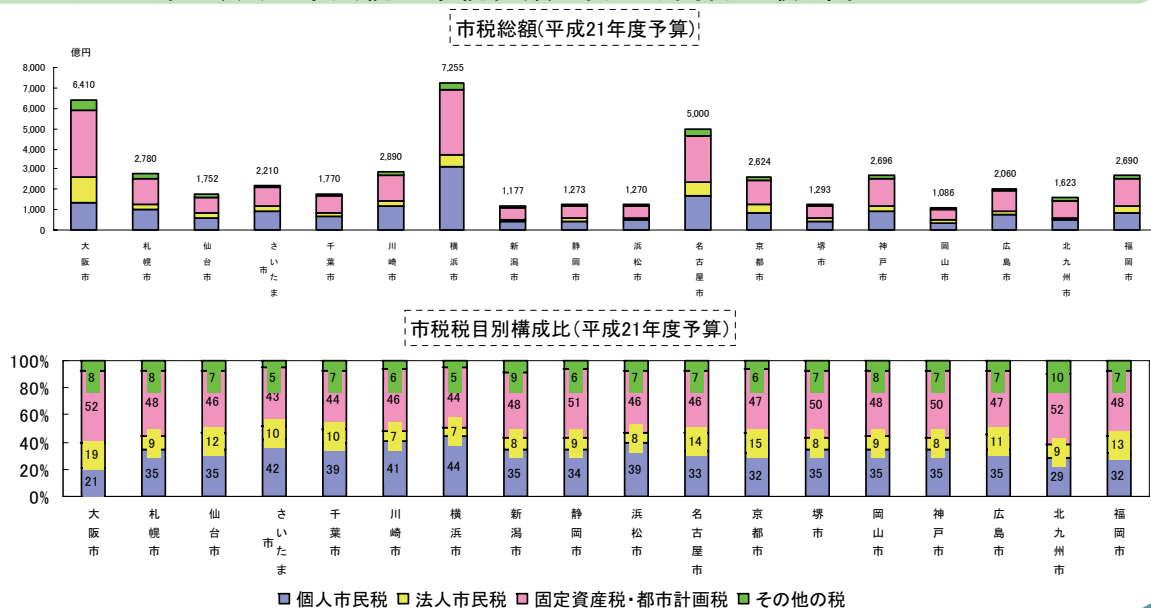
- ▶ 大阪市の平成21年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模



29

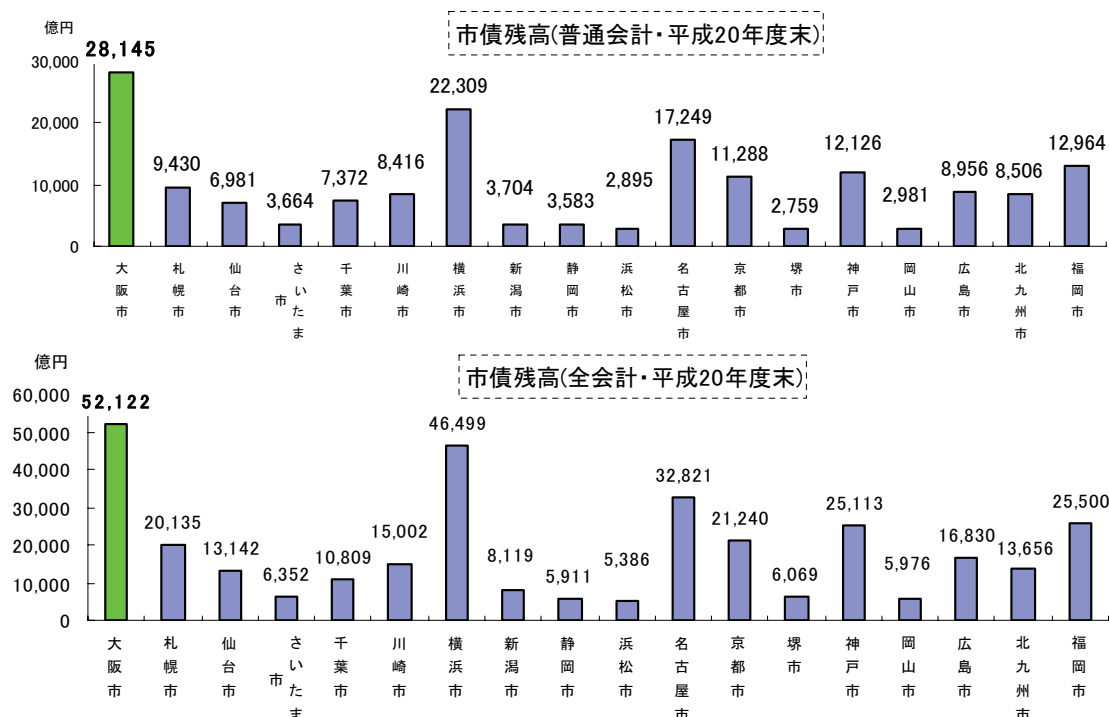
資料2 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,410億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い



30

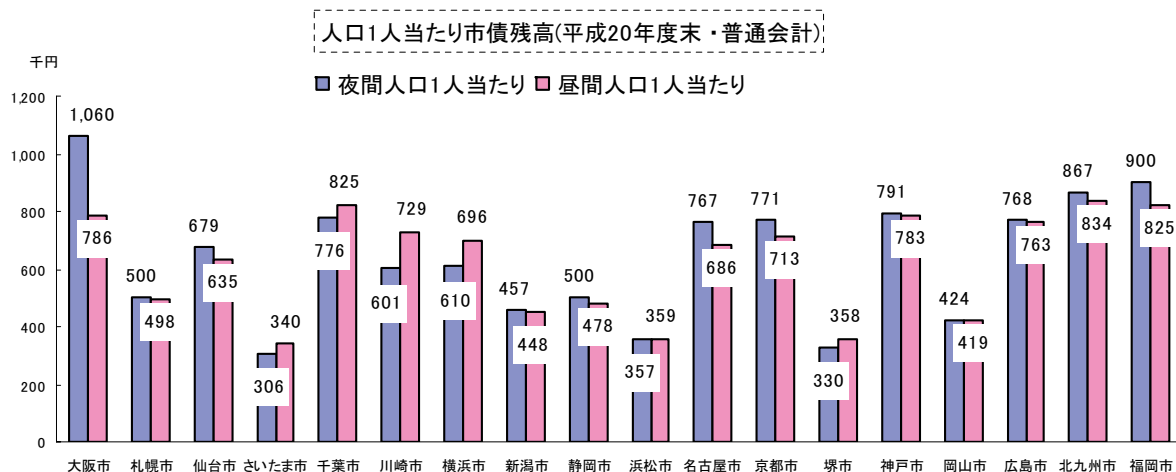
資料3 市債残高(他都市比較)



31

資料4 人口1人当たり市債残高(他都市比較①)

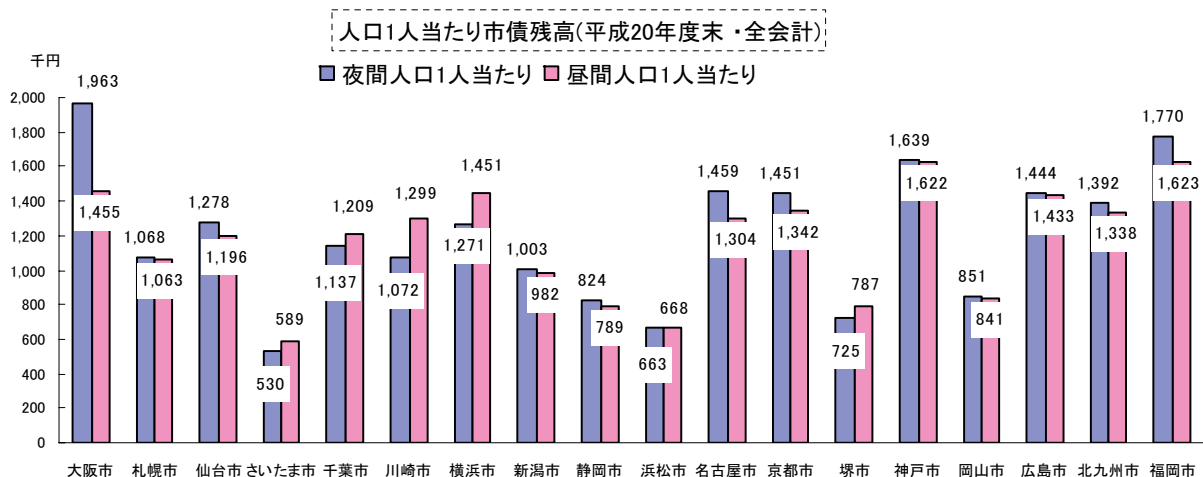
- ▶ 夜間人口1人当たりの市債残高(普通会計)は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口1人当たりの市債残高(普通会計)は、4番目に高い



32

資料5 人口1人当たり市債残高(他都市比較②)

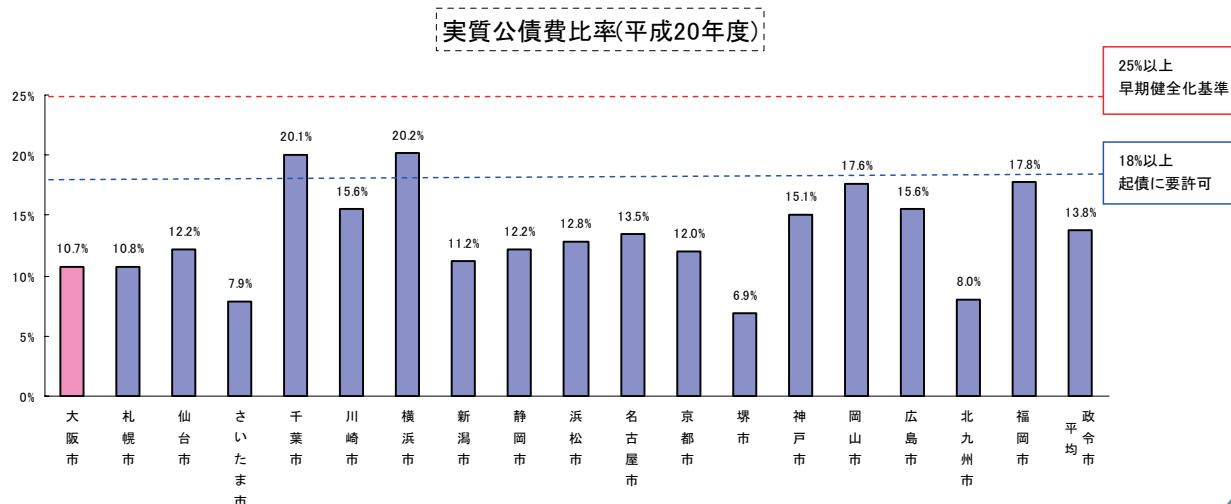
- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高(全会計)は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高(全会計)は、3番目に高い



33

資料6 実質公債費比率(他都市比較)

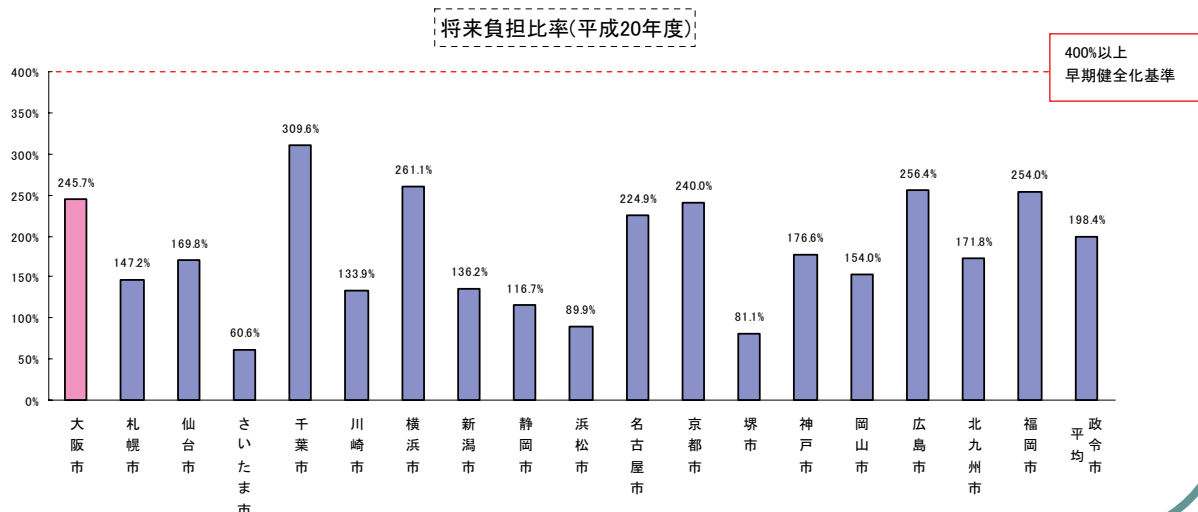
- ▶ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを示す指標で、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上
- ▶ 大阪市は、20年度決算において10.7%であり、起債に許可を要する基準である18%を下回っており、協議制の下で起債できる



34

資料7 将来負担比率(他都市比較)

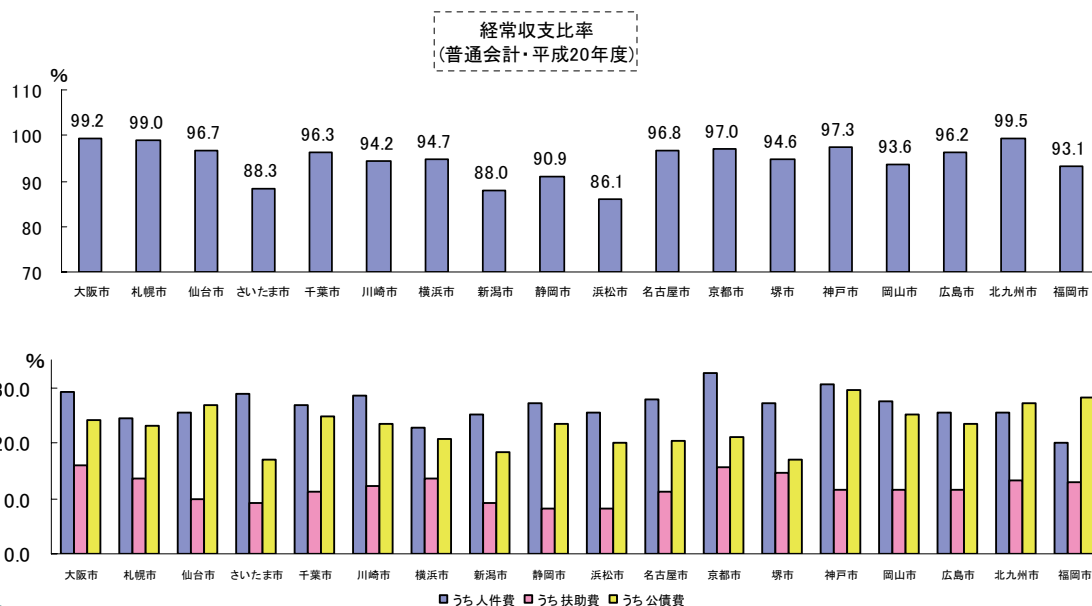
- ▶ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、ストック指標
- ▶ WTC、ATCなどに対する損失補償付債務は全額算入済であり、今後の処理に伴って比率が悪化することはない



35

資料8 経常収支比率(他都市比較)

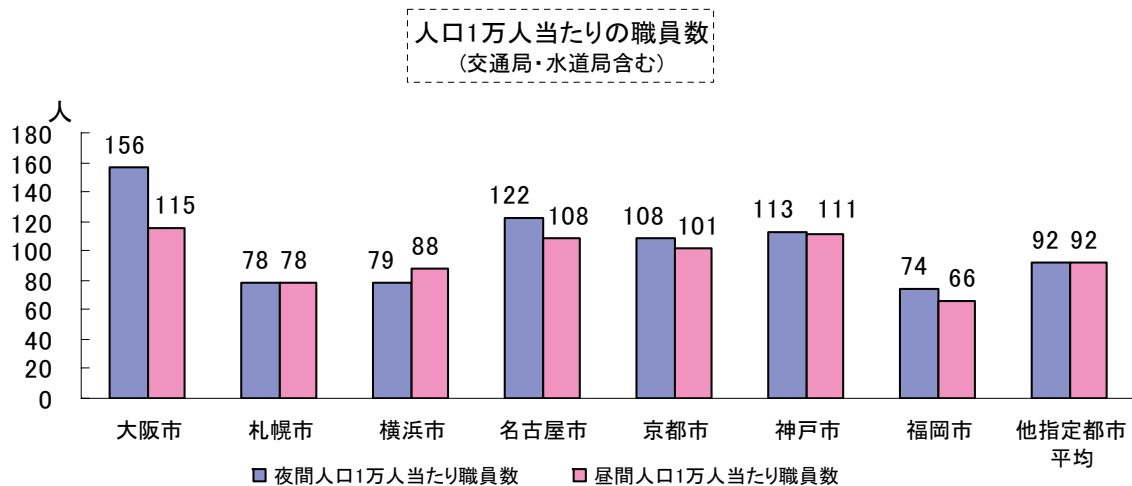
- ▶ 昨年度に引き続き3年連続で100%を下回ったが、依然として高水準
- ▶ 人件費や扶助費の値が高くなっていることが主な要因



36

資料9 人口1万人当たり職員数(他都市比較)

- ▶ 充実した地下鉄等の都市交通網や市立幼稚園・高等学校等の教育施設など、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことから、政令市の中で最も多い

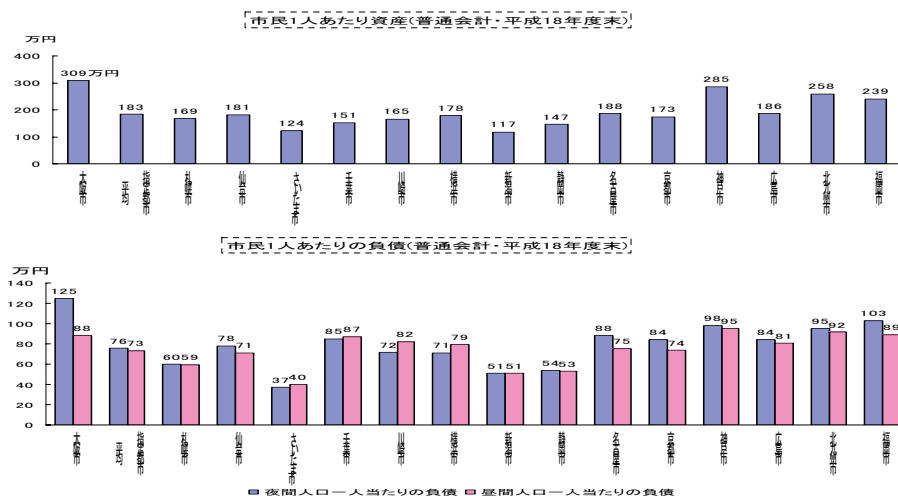


(資料)職員数は総務省地方公共団体管理調査(平成20年4月1日)、人口割の人口は平成17年国勢調査

37

資料10 市民1人当たりの資産と負債(他都市比較)

- ▶ 資産は、政令市の中で最も多く、充実した都市インフラを保有
- ▶ それに比例して負債も多く、将来負担を考慮して負債残高を削減していくことが必要



(*)夜間人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成17年国勢調査による。

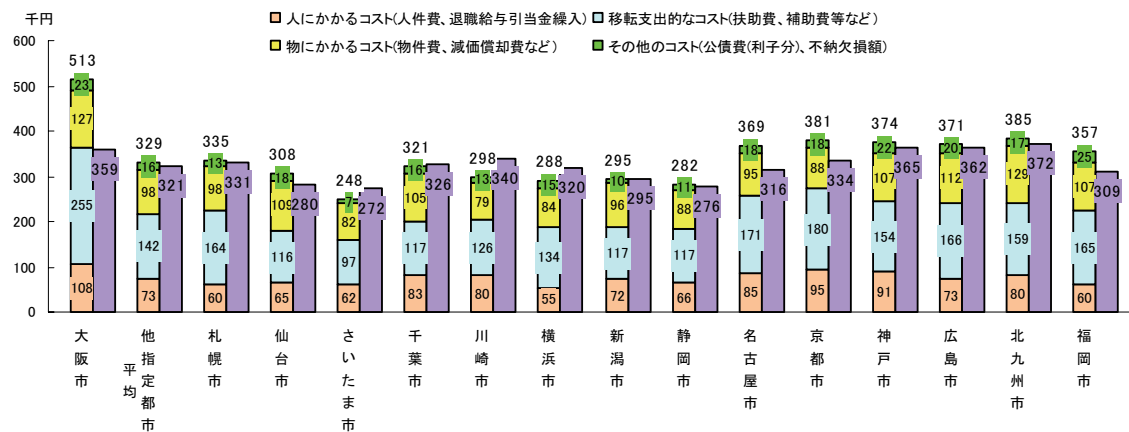
(*)2)堺市はバランスシートを公表していないため、浜松市は、「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている。

38

資料11 市民1人当たり行政コスト(他都市比較)

- ▶ 大阪市の行政コストは4年連続で減少しており、市税収入に対する割合も改善
- ▶ 政令市のなかで一番高く、人件費や扶助費、物件費などの圧縮が急務

市民1人あたり行政コスト
(普通会計・平成18年度)

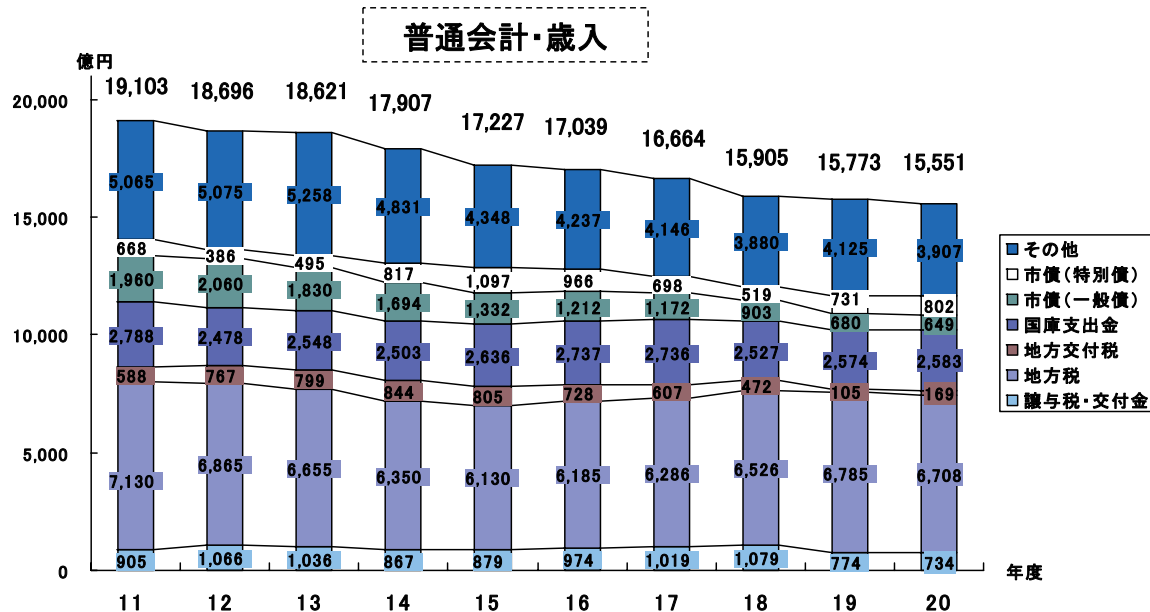


(*)左グラフは夜間人口1人あたりの、右グラフは昼間人口1人あたりの行政コスト

(*)堺市は行政コスト計算書を公表していないため、浜松市は「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている

39

資料12 普通会計決算の推移(歳入)



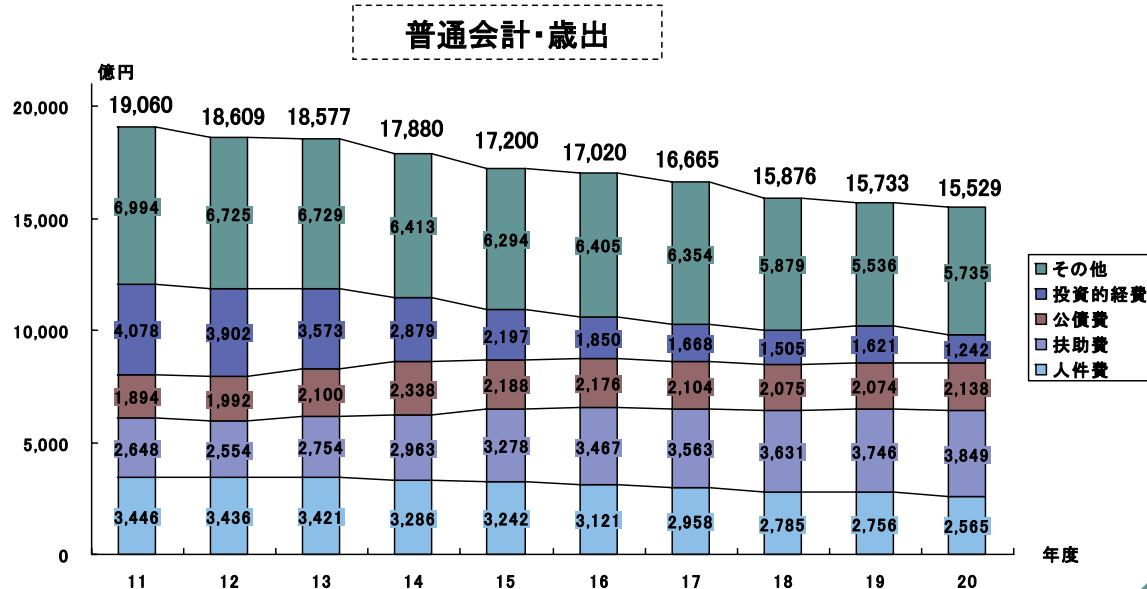
普通会計とは・・・総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

40

資料13 普通会計決算の推移(歳出)

- 扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向にあるが、投資的経費は減少傾向
- 職員数削減や経常経費・管理費の見直しにより、歳出トータルでは減少



41

資料14 普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	1,703,865	1,666,375	1,590,506	1,577,285	1,555,121
歳出総額	1,701,951	1,664,689	1,587,643	1,573,282	1,552,859
歳入歳出差引	1,914	1,686	2,863	4,003	2,262
実質収支	229	254	366	434	449
単年度収支	37	25	112	68	15
実質単年度収支	37	25	112	68	15
標準財政規模	709,669	716,450	715,432	717,085	742,722
財政力指数	0.86%	0.87%	0.89%	0.93%	0.96%
実質収支比率	—	—	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	103.6%	101.7%	99.7%	99.9%	99.2%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	215,164	214,120	183,444	146,545	127,739

42

資料15 公営企業会計決算(平成20年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

平成20年度決算

(億円)

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務・資金剰余	地方債現在高
準公営企業会計					
市民病院事業会計	521	426	95	▲29	562
中央卸売市場事業会計	76	89	▲13	▲127	736
港 営 事 業 会 計	178	163	15	222	1,876
下 水 道 事 業 会 計	782	749	33	157	5,686
公営企業会計					
自動車運送事業会計	218	224	▲6	▲11	210
高速鉄道事業会計	1,696	1,572	124	354	7,142
水 道 事 業 会 計	770	644	126	298	2,516
工業用水道事業会計	20	17	3	33	27

43

資料16 三公社の経営状況(平成19・20年度)

(単位:百万円)

		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
		19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1
	総額	20	20	3,449	3,449	40	40
	本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
	その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
貸借対照表	流動資産	70,469	42,922	1,259	1,622	2,871	10,712
	固定資産	17	13	57,233	57,087	87,419	86,831
	繰延資産	-	-	-	-	-	-
	資産 合計	70,486	42,935	58,492	58,709	90,290	97,543
	流動負債	17,974	10	17,729	7,210	4,366	2,121
	固定負債	55,884	42,000	30,857	38,242	82,195	91,534
	特別法上の引当金等	-	-	4,103	6,922	-	-
	負債 合計	73,858	42,010	52,689	52,374	86,561	93,655
	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
	剰余金	-3,392	905	2,354	2,886	3,689	3,848
損益計算書	法定準備金	-	-	-	-	-	-
	資本 合計	-3,372	925	5,803	6,335	3,729	3,888
	負債・資本 合計	70,486	42,935	58,492	58,709	90,290	97,543
	営業収益	(a) 31,976	14,667	3,244	3,121	17,924	17,956
	営業費用	(b) 27,150	14,591	1,983	4,434	17,098	17,566
	一般管理費	(c) 117	67	117	93	39	217
	営業利益	(d=a-b-c) 4,709	9	1,144	-1,406	787	173
	営業外収益	(e) 21	23	256	2,822	69	90
	営業外費用	(f) 158	18	920	970	105	129
	経常利益	(g=d+e-f) 4,572	14	480	446	751	134
特別損失	特別利益	(h) 1,073	4,286	-	87	1,165	722
	特別損失	(i) 19	3	16	1	1,358	697
	特定準備金計上前利益	(j=g+h-i) 5,626	4,297	464	532	558	159
	特定準備金取崩	(k) -	-	-	-	-	-
	特定準備金繰入	(l) -	-	-	-	511	98
	法人税等	(m) -	-	-	-	-	-
	当期利益	(n=g+h-i-m) 5,626	4,297	464	532	-	-
	住宅供給公社については	(n+j+k-l-m)				47	61

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

44

資料17 監理団体の決算状況(平成20年度)①

○監理団体

〔財団法人〕

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
政 策 企 画 室	(財)大阪国際交流センター	77,482	913,595	200,000	100.0
市 民 局	(財)大阪市女性協会	2,970	35,674	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	▲ 6,358	13,550	876,978	28.5
計 画 調 整 局	(財)大阪都市工学情報センター	▲ 38,613	192,533	100,000	100.0
健 康 福 祉 局	(財)大阪環境保健協会	79,571	242,688	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
ゆとりとみどり 振 興 局	(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	131,246	690,859	303,000	100.0
	(財)大阪ホール	204,839	4,702,138	37,000	54.1
	(財)大阪二十一世紀協会	▲ 31,244	306,963	500,592	33.3
	(財)大阪市文化財協会	▲ 48,693	497,680	20,000	50.0
	(財)大阪市美術振興協会	5,194	38,974	20,000	100.0
	(財)大阪科学振興協会	1,757	2,598,191	500,000	50.0
経 済 局	(財)大阪国際経済振興センター	▲ 45,320	89,038	162,000	61.7
環 境 局	(財)地球環境センター	3,238	162,916	1,754,163	37.1
	(財)大阪環境事業協会	781	956,394	20,000	100.0
都 市 整 備 局	(財)大阪市建築技術協会	9,990	104,103	20,000	100.0
	(財)大阪市都市建設技術協会	112,454	1,077,919	5,103	58.8
建 設 局	(財)大阪市下水道技術協会	226,527	455,680	20,000	100.0
港 湾 局	(財)大阪港埠頭公社	1,007,757	13,524,529	3,664,800	100.0

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
教 育 委 員 会	(財)大阪市教育振興公社	▲ 62,681	755,813	215,000	100.0
事 務 局	(財)大阪国際平和センター	▲ 67,309	2,430,563	200,000	50.0
消 防 局	(財)大阪市消防振興協会	▲ 5,435	31,524	100,000	100.0

〔特別法による法人〕

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
契 約 管 財 局	大阪市土地開発公社	4,296,616	904,643	20,000	100.0
経 済 局	大阪市信用保証協会	▲ 1,237,272	0	11,086,706	39.3
都 市 整 備 局	大阪市住宅供給公社	158,965	3,848,042	40,000	100.0
建 設 局	大阪市道路公社	531,695	2,885,677	3,449,000	100.0

〔社会福祉法人〕

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
健 康 福 祉 局	(社)福 大阪社会医療センター	33,027	▲ 44,786	1,000	100.0

注1) 財団法人等: 当期正味財産増減額、社会福祉法人: 当期活動収支差額

注2) 財団法人等: 正味財産合計－基本財産への充当額、社会福祉法人: 純資産の部－基本金

資料18 監理団体の決算状況(平成20年度)②

〔株式会社〕

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 資 比 率
契 約 管 財 局	㈱大阪開発公社	528,446	16,956,304	100,000	81.8
計 画 調 整 局	㈱湊町開発センター	386,618	1,537,262	100,000	99.9
	大阪外環状鉄道㈱	▲ 1,073,953	▲ 1,846,209	12,996,300	28.7
経 済 局	㈱大阪マーチャントイズ・マート	449,873	6,387,465	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター㈱	1,276,283	▲ 26,488,683	100,000	99.9
	㈱大阪鶴見フラワーセンター	53,927	▲ 380,007	1,800,000	25.5
	大阪市商業振興企画㈱	6,722	▲ 795,457	825,000	40.0
都 市 整 備 局	大阪市街地開発㈱	179,045	109,273	800,000	44.6
建 設 局	大阪地下街㈱	414,063	4,213,368	80,000	53.5
	クリスタ長堀㈱	401,493	▲ 14,455,995	100,000	99.9
港 湾 局	大阪港埠頭ターミナル㈱	▲ 227,800	546,623	490,000	53.1
	大阪港木材倉庫㈱	115,016	1,240,162	20,000	50.0
	㈱大阪港トランスポートシステム	▲ 39,138	2,575,660	5,000,000	69.6
	大阪ウォーターフロント開発㈱	531,580	4,226,005	2,000,000	25.0
	㈱大阪ワールドトレードセンタービルディング	943,051	▲ 47,696,357	100,000	99.9
水 道 局	㈱大阪水道総合サービス	148,890	403,890	85,000	100.0

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 資 比 率
交 通 局	㈱大阪メトロサービス	150,965	785,298	50,000	100.0
	交通サービス㈱	132,688	698,647	95,000	100.0
	大阪運輸振興㈱	2,907	355,604	10,000	100.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (▲当期損失)	累 積 剰 余 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
市 民 局	(財)大阪府暴力追放推進センター	8,127	175,080	2,060,000	38.8
計 画 調 整 局	関西高速鉄道(株)	538,768	▲ 558,654	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル(株)	359,247	21,350,372	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道(株)	▲ 76,239	▲ 226,565	17,646,500	33.3
	中之島高速鉄道(株)	▲ 116,855	▲ 197,823	25,963,500	33.3
健 康 福 祉 局	(株)かんでんエルハート	67,638	442,219	200,000	24.5
ゆとりとみどり振興局	(財)大阪観光コンベンション協会	27,323	163,153	235,209	21.3
	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	▲ 679,617	9,117,590	800,000	25.0
経 済 局	(財)大阪市農業センター	▲ 9,977	19,143	205,000	24.4

注1) 株式会社: 税引後当期純利益(損失)

注2) 株式会社: 純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す。)

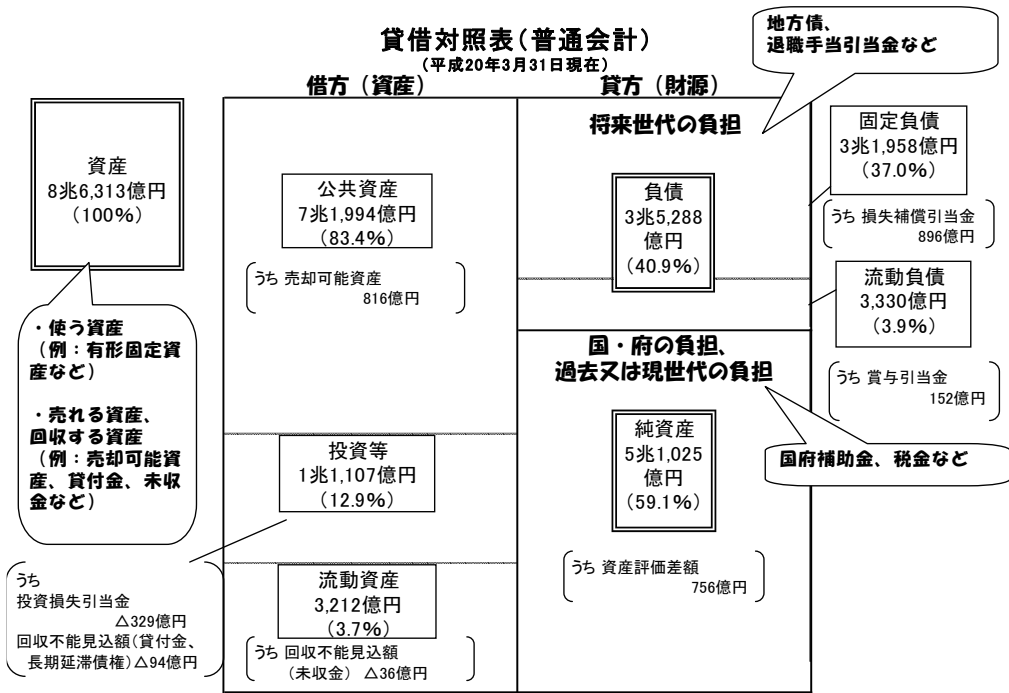
注3) 株式会社の出えん等比率は議決権比率である。

資料19 WTC会社更生手続き

WTC会社更生手続における今後のスケジュール予定

年月日	主な手続き	年月日	主な手続き
平成21年3月26日	更生手続開始の申立て(WTC社)	平成21年8月21日	債権認否書提出期限(管財人)
平成21年3月26日	保全管理命令(裁判所)	平成21年8月31日 ～平成21年9月14日	更生債権等の調査期間
平成21年3月31日	更生手続開始決定(裁判所)	平成21年12月25日	更生計画案の提出期限(管財人)
平成21年4月1日	債権者説明会(WTC社)	未定	更生計画案の付議決定(裁判所) 関係人集会(裁判所／更生計画案決議) 更生計画認可決定(裁判所) 更生計画に従った弁済開始
平成21年5月15日	債権届出期限(更生債権者等)		
平成21年8月21日	財産評定書(財産目録・貸借対照表)提出		
平成21年8月21日	84条1項報告書提出期限(管財人)		

資料20 貸借対照表(平成19年度末)



資料21 行政コスト計算書(平成19年度)

【経常行政コスト】 (単位：億円)

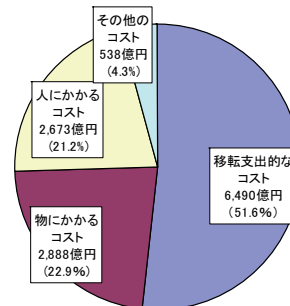
	総 額	
	平成19年度	構成比
人にかかるコスト	2,673	21.2%
人件費	2,226	17.7%
退職手当引当金繰入	295	2.3%
賞与引当金繰入額	152	1.2%
物にかかるコスト	2,888	22.9%
物件費	1,149	9.1%
維持補修費	179	1.4%
減価償却費	1,560	12.4%
移転支出的なコスト	6,490	51.6%
社会保障給付	3,746	29.8%
補助金等	748	5.9%
他会計等への支出額	1,732	13.8%
他団体への公共資産整備補助金等	264	2.1%
その他のコスト	538	4.3%
支払利息	505	4.0%
回収不能見込計上額	33	0.3%
その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト	12,589	100.0%

【経常収益】

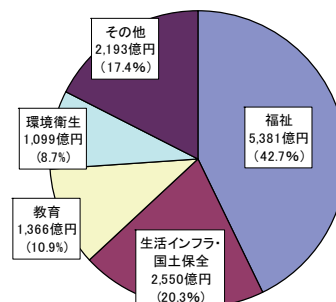
使用料・手数料	633
分担金・負担金・寄付金	59
経常収益合計	692

(差引) 純経常行政コスト	11,897
---------------	--------

経常行政コストの内訳(性質別)



経常行政コストの内訳(行政目的別)



49

資料22 大阪市債の発行実績(平成20年度)

【3年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
3	大阪市平成20年度第10回公募公債(3年)	100	0.84%	99.98円	0.847%	H21.2.6	H21.2.18	H23.12.20

【5年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
5	大阪市平成20年度第1回公募公債(5年)	150	1.45%	99.95円	1.460%	H20.5.16	H20.5.23	H25.6.20
5	大阪市平成20年度第6回公募公債(5年)	100	1.20%	99.96円	1.208%	H20.11.26	H20.12.5	H25.12.20

【10年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
10	大阪市平成20年度第2回公募公債	200	1.95%	99.99円	1.951%	H20.6.4	H20.6.20	H30.6.20
10	大阪市平成20年度第3回公募公債	200	1.82%	100.00円	1.820%	H20.7.4	H20.7.23	H30.7.23
10	大阪市平成20年度第4回公募公債	200	1.74%	99.93円	1.748%	H20.8.6	H20.8.20	H30.8.20
10	大阪市平成20年度第5回公募公債	100	1.87%	100.00円	1.870%	H20.11.12	H20.11.20	H30.11.20
10	大阪市平成20年度第7回公募公債	200	1.73%	100.00円	1.730%	H20.12.3	H20.12.17	H30.12.17
10	大阪市平成20年度第8回公募公債	200	1.60%	100.00円	1.600%	H21.1.13	H21.1.28	H31.1.28
10	大阪市平成20年度第9回公募公債	200	1.67%	99.95円	1.675%	H21.2.4	H21.2.20	H31.2.20

【20年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
20	大阪市第3回20年公募公債	50	2.50%	99.85円	2.511%	H20.6.5	H20.6.16	H40.6.16
20	大阪市第4回20年公募公債	170	2.31%	99.90円	2.317%	H20.8.7	H20.8.18	H40.8.18
20	大阪市第5回20年公募公債	260	2.47%	99.90円	2.477%	H20.12.12	H20.12.24	H40.9.21
20	大阪市第6回20年公募公債	400	2.21%	99.90円	2.217%	H21.2.4	H21.2.16	H40.12.20

【30年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
30	大阪市第2回30年公募公債	100	2.37%	99.91円	2.375%	H21.2.18	H21.2.26	H50.9.17

50

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部資金担当

TEL: 06-6208-7730~2

FAX: 06-6202-6952

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>